

「活用限界集落再生」

県企業・有識者らで検討委

徳島県は31口、65歳以上の高齢者が住民の半数以上を占める「限界集落」対策を考える「とくしま集落再生プロジェクト検討委員会」を発足させた。県庁で初会合があり、既設の光ファイバー通信を活用した古民家などへのサテライトオフィス誘致や、多機能携帯端末を使った安否確認サービスの導入など、委員から具体的な提案が相次いだ。検討委は来年1月をめぐりにプロジェクト案を取りまとめる。

検討委は地域の活性化が出席した。

に取り組みNPO法人や

サテライトオフィスの

介する古民家などに、通

市民団体、市町村、企

誘致は、ITサービス会

信を使って業務ができる

業、大学などの関係者21

社「アインザ」（東京）

IT企業のオフィスを誘

人で構成。この日は全員

の今井勉社長（阿南市出

致。本来の業務に加え、

ITツールを使って地域

情報を発信することで集

落の活性化を図る新たな

ビジネスモデル創出も期

待できると説明した。

安否確認サービスを提

案したのは、徳島市内で

大規模コールセンターを

手掛ける「テレコメディ

ア」（東京）。集落内世

帯とセンターを通信で結

び、安否確認や定期的な

コミュニケーション、通

販などの自社サービスを

提供する構想で、県内の

限界集落で近く試験運用

する方針という。

このほか「古民家に興

味を持つ若い世代はかな

り多い」「田舎の本当の

価値を集落の住民が認識

することも必要」といっ

た意見も出た。

県内では、限界集落が

全集落の35・5%を占め

ており、全国平均15・5

%の2・3倍と深刻な状

況に陥っている。飯泉嘉

門知事は冒頭のあいさつ

で「限界集落は日本全体

に広がっている。有効な

解決策を徳島から発信し

てほしい」と呼び掛け

た。

（井内学）